

第**141**期

事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社の第141期（2005年度）の事業概況をご報告申し上げるにあたり、この間に株主の皆さまから賜りましたご協力、ご支援に対しまして、心より厚く御礼申し上げます。

当期の国内医薬品業界におきましては、薬事法の大幅な改正が昨年4月に施行されたほか、増大する医療費の抑制に向けての議論が引き続き活発に行われるなど、医薬品企業の事業構造に大きな変化を与える改革が進展しております。こうした市場環境のもと、グローバル企業を含めた販売、研究開発面での競争が一層激しさを増し、国内医薬品各社は医療用医薬品事業への集中化や統合、再編などの活動を活発化させております。

当社におきましては、第一次中期経営計画（2000年度～2004年度）で、事業構造改革、収益構造改革、経営機構改革を柱とした基盤整備を実施し、ほぼ完了しました。しかしながら、今後とも医療費抑制の流れが強化される中、グローバル市場での競争はさらに激しいものとなり、製薬企業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと思われれます。このため、当期から新たに取り組みを開始しました第二次中期経営計画（2005年度～2009年度）につきましては、「飛躍への胎動」の期間と位置づけ、これまで整備を進めてまいりました経営基盤をより強固なものとするともに、製薬企業として社会に貢献することを通じて長期的な発展を遂げるための取り組みをさらに積極的に推進してまいります。

特に、研究開発面におきましては、重点領域の絞り込みを行い、これまでの感染症領域に加えて、医療に貢献できる第二、第三の得意領域の確立に注力し、また、営業面におきましては、医療ニーズに迅速に対応できるMRの育成、強化に注力しております。さらに、海外展開につきましては、感染症領域においてグローバルに貢献できる企業を目指して、抗菌剤を核として米国、中国を中心とした海外市場への展開を着実に進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

坂野元三

◆ シオノギの基本方針

「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」

◆ シオノギの行動方針

シオノギの基本方針(シオノギの心)を、具現化するためのものです

ミッション

経営理念・
企業理念

患者・家族の方々のQOL向上を実現するために、
患者・家族・医療従事者の方々により一層満足度の高い医薬品をお届けする

私たちは基本方針に掲げる「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」という理念に基づき、「患者・家族の方々のQOL向上を実現するために、患者・家族・医療従事者の方々により一層満足度の高い医薬品をお届けする」ことをミッションとし、以下の活動を通じてその具現化に専念します。

独創的な医薬品を創製し、必要としている人々に一刻も早くお届けします。

必要としている人々の声を速やかに製品に反映し、高い品質の医薬品を、安定的、経済的に製造・供給します。

適正使用に必要な情報を適時的確に提供し、医薬品の有用性をますます高めます。

ビジョン

中長期戦略・
行動目標

存在感のある強いシオノギ
私たち自身がやりがい、誇り、夢の持てるシオノギ

私たちは、私たちのミッション実現のため、世界中で患者・家族・医療従事者の方々や社会に認められる事業展開を行なう「存在感のある強いシオノギ」であるとともに、「私たち自身がやりがい、誇り、夢の持てるシオノギ」であることを目指し、第2次中期経営計画を達成します。

バリュー

行動規範

顧客志向、信頼、プロフェッショナル、現場重視、個の尊重

私たちは、私たちのミッション、ビジョンを実現するために、上記の5つの点を最も重要な行動規範とすることを決意しました。

この5つの誓い(シオノギバリュー)を、高い倫理観をもって実行することにより、人々の共感を得る会社でありつづけたいと思います。

◆ 第二次中期経営計画

意義

- 1 第一次中期経営計画では、基盤整備の時期と位置付け、医療用医薬品事業への集約化を図ってきた。2005年度より開始した第二次中期経営計画は、これまでの成果を基盤として、10年後、15年後にシオノギが益々発展し、社会に貢献できる企業として存続していくために、必ずやり遂げなければならない“コミットメント”として掲げるものである。
- 2 したがって、この5年間は、環境変化の大変厳しい医薬品業界にあって、常に変化に対応し、さまざまな機会を貪欲に利用し、重点領域に資源投下を集約し、感染症領域に加え、第二、第三の重点領域を確立していく“集中期間”と位置付ける。



基盤整備から“飛躍への胎動”へ

骨子

1 研究開発における重点領域の明確化

- 感染症治療薬の充実、そして疼痛、メタボリックシンドロームを新たな重点領域に
- 2009年までに新たにフェーズⅡ以降に最低5品目を創出し、第二、第三の Crestor 規模の新薬創製
- 導入・導出戦略の積極的展開による切れ目のないパイプラインの充足
- 外部リソースの積極的活用による研究・開発の効率化・成功確率の向上
- 早期からのライフサイクルマネジメントによる製品ポテンシャルの最大化

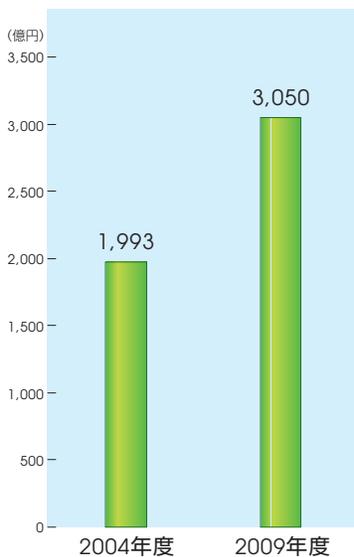
2 存在感のある強い営業の確立

- ドリベナム、モキシフロキサシンの投入による急性期医療におけるDetailの拡充、そして NO.1 シェアの抗菌薬の更なるプレゼンス拡大
- がん疼痛からの解放・QOLの更なる改善—完全除痛に徹底的にこだわるDetailの実践
- Crestorの市販後調査の徹底とエビデンス・信頼の確立、そして製品価値の最大化へ
- 領域疾患別・診療科別のDetail効率の向上と販売シナジーの拡大
- 組織横断的なサポート体制の構築による営業支援の強化
- “医療ニーズを常に考えるMR”の育成強化

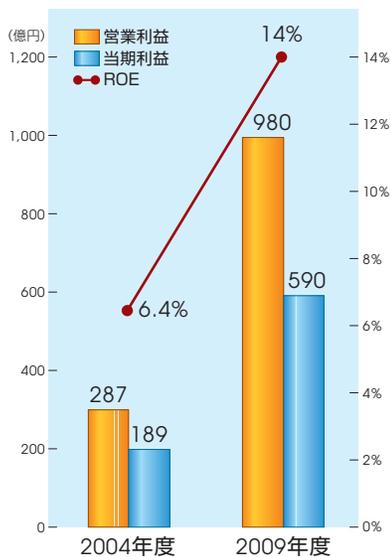
3 感染症領域からの着実な海外展開

- シオノギ USAの機能強化と感染症領域でのプレゼンス拡大、および中国市場への展開
- グローバル競争力のある人材育成・調達

2009年度 数値目標 (連結)



売上 3,050億円



営業利益 980億円

当期利益 590億円

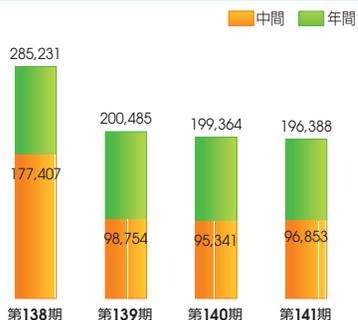
ROE 14%

※カプセル事業売却を考慮して、目標数値を修正致しました。

Financial Highlights 連結財務指標

売上高

単位：百万円



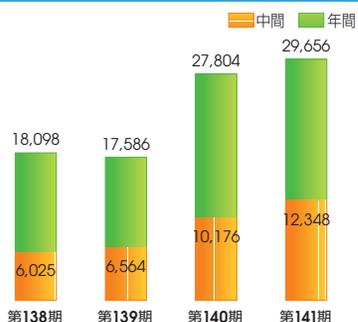
営業利益

単位：百万円



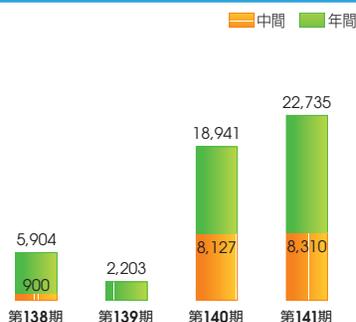
経常利益

単位：百万円



当期純利益

単位：百万円



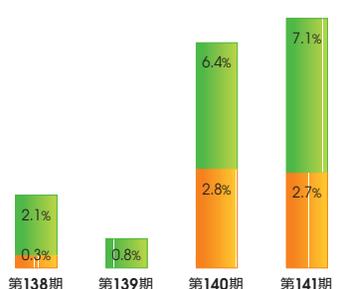
研究開発費

単位：百万円



株主資本利益率【ROE】

単位：%



営業の概況

当期の連結業績は、売上高は1,963億8千8百万円で前期比1.5%の減となりました。

医薬品及びその関連する事業では、医療用医薬品におきまして、主力の抗生物質市場の縮小があり、売上が減少となりました。また、一般用医薬品は増加しましたが、診断薬の売上は減少しました。一方、アストラゼネカ社による「クレストール」の海外での販売が増加したことにより、工業所有権等使用料収入が大幅に増加いたしました。この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は1,872億3千5百万円で前期に比べ1.7%の増加となりました。

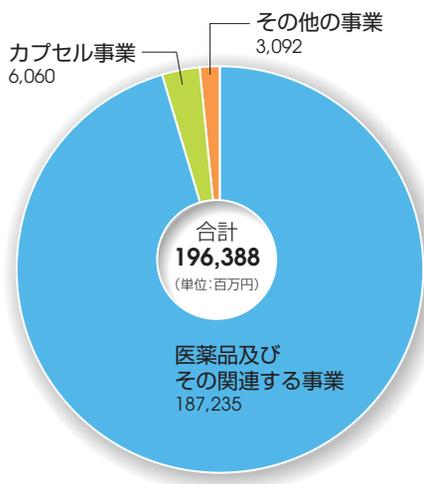
カプセル事業におきましては、事業売却に伴い、下期より連結から除外したため、全体の売上高は60億6千万円で前期比49.1%の減となりました。

その他の事業の売上高は30億9千2百万円で、前期比8.9%の減となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加に加えて、製造原価の低減努力による原価率の改善効果もあり、営業利益は292億2千6百万円で前期に比べて1.7%の増加となり、経常利益も296億5千6百万円で前期に比べ6.7%の増加となりました。なお、カプセル事業の売却益を特別利益に計上しましたため、当期純利益は227億3千5百万円となり、前期に比べ20.0%の増加となりました。

◆セグメント別売上

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)



研究開発の状況について

研究開発活動の状況につきましては、重点領域として絞り込んだ「感染症」「疼痛」「メタボリックシンドローム」の3領域への資源の集中を明確化し、戦略を確実に実行するための組織体制の見直しも実施しました。国内では、現在、抗うつ薬、高血圧症治療薬、抗菌薬などの薬剤の開発を進めており、海外では、シオノギUSA,INC.を拠点として肥満症治療薬、気管支喘息治療薬などの開発を進めております。なお、欧米諸国をテリトリーとしてペニンシュラ・ファーマシューティカルズ社に導出しておりましたカルバペネム系抗生物質製剤「ドリペネム（一般名）」につきましては、昨年6月にジョンソン・エンド・ジョンソン社が同社を買収しましたため、引き続きジョンソン・エンド・ジョンソン社によりまして欧米での開発が進められております。また、本年1月には、パーデュー・ファルマ社と新規の疼痛治療薬に関する共同研究および共同販売に関する契約を締結し、重点領域の1つである「疼痛」領域のパイプラインの充実を図りました。

こうした活動の結果、当期における当社グループ全体の研究開発費は322億5千6百万円となり、売上高に対する比率は16.4%となりました。

◆新製品	4月 発売	クレストール	高コレステロール血症治療薬
	9月 発売	フィニバックス	カルバペネム系抗生物質
	12月 発売	アベロックス	ニューキノロン系抗菌剤

◆新薬開発状況 (平成18年5月現在)

●国内開発品 ●海外開発品

承認	● NS75A 体外受精／胚移植施行時における早発排卵防止薬
申請中	● S-8116 癌疼痛治療薬 ● SCH29851 アレルギー性疾患治療薬
フェーズⅢ	● SR47436 高血圧症治療薬 ● LY248686 抗うつ薬 ● S-7701 特発性間質性肺炎治療薬
フェーズⅡ	● NS75A 子宮筋腫治療薬 ● S-5751 気管支喘息治療薬 ● S-0139 脳血管障害治療薬 ● NS75B 前立腺肥大症治療薬 ● S-013420 新規マクロライド系抗生物質（経口） ● S-2367 抗肥満薬 ● LY248686 糖尿病性神経因性疼痛治療薬
フェーズⅠ	● S-364735 HIV感染症治療薬
フェーズⅠ 準備中	● S-0373 脊髄小脳変性症治療薬

設備投資について

当期における当社グループ全体の設備投資額は総額 111 億円で、新製品の生産や製造受託事業の拡大を目的とした製造設備の増強や、研究設備の拡充などが中心となっております。

利益配分について

当社は、中長期的な視点での企業価値増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指します。また、自己株式の取得についても、資本効率の向上の観点で機動的に活用してまいります。

◆利益処分

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成17年4月1日~平成18年3月31日	平成16年4月1日~平成17年3月31日
当期末処分利益	27,850	20,083
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0
合計	27,851	20,083
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	3,406	2,640
	(1株当たり10円00銭)	(1株当たり7円75銭)
役員賞与金	54	52
(取締役賞与金)	(51.3)	(49.3)
(監査役賞与金)	(3.5)	(3.5)
特別償却準備金	226	159
別途積立金	20,000	14,000
処分額合計	23,687	16,853
次期繰越利益	4,163	3,230

● 当期の配当金について ●

当期の利益配当金につきましては、1株当たり4円増配し10円とさせて頂き、お支払いは6月30日から開始させて頂きます。

これにより、中間配当を合わせた年間の配当金は1株当たり16円となります。

決算の概要

連結 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成18年 3月31日現在)		前 期 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
【資産の部】				
流動資産	208,327	48.7	222,064	55.9
現金及び預金	90,652		105,395	
受取手形及び売掛金	69,912		73,458	
たな卸資産	27,184		29,696	
繰延税金資産	6,321		5,238	
その他	14,269		8,339	
貸倒引当金	△13		△63	
固定資産	219,355	51.3	174,933	44.1
有形固定資産	64,251	15.0	68,191	17.2
建物及び構築物	30,759		32,104	
機械装置及び運搬具	9,899		12,742	
土地	14,805		17,051	
建設仮勘定	3,601		1,408	
その他	5,184		4,883	
無形固定資産	7,131	1.7	7,146	1.8
連結調整勘定	—		162	
その他	7,131		6,984	
投資その他の資産	147,972	34.6	99,596	25.1
投資有価証券	129,037		82,067	
前払年金費用	15,360		13,088	
繰延税金資産	50		247	
その他	3,686		4,393	
貸倒引当金	△162		△200	
資産合計	427,682	100.0	396,998	100.0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

158,513百万円
116百万円

169,788百万円
150百万円

連結 連結貸借対照表

科目	当期 (平成18年3月31日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
【負債の部】				
流動負債	51,877	12.1	69,151	17.4
支払手形及び買掛金	10,227		8,660	
1年以内償還予定社債	—		20,000	
未払法人税等	12,209		9,659	
引当金				
賞与引当金	7,482		7,809	
その他の引当金	1,187		807	
その他	20,771		22,214	
固定負債	38,371	9.0	27,783	7.0
繰延税金負債	23,276		11,603	
引当金				
退職給付引当金	8,318		8,321	
役員退職慰労引当金	240		254	
長期未払金	5,569		6,600	
その他	965		1,003	
負債合計	90,249	21.1	96,934	24.4
【少数株主持分】				
少数株主持分	247	0.1	217	0.1
【資本の部】				
資本金	21,279	5.0	21,279	5.4
資本剰余金	20,227	4.7	20,227	5.1
利益剰余金	266,469	62.3	248,485	62.6
その他有価証券評価差額金	38,116	8.9	19,964	5.0
為替換算調整勘定	△156	△0.0	△1,535	△0.4
自己株式	△8,750	△2.1	△8,574	△2.2
資本合計	337,185	78.8	299,847	75.5
負債、少数株主持分及び資本合計	427,682	100.0	396,998	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

単体 貸借対照表

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
【資産の部】				
流動資産	199,354	48.0	206,560	53.4
現金及び預金	83,450		93,029	
受取手形	279		659	
売掛金	68,208		68,878	
有価証券	4,009		2,011	
商品	3,158		3,191	
製品	7,935		6,666	
半製品	3,787		5,093	
原材料	3,505		3,395	
仕掛品	5,583		6,618	
貯蔵品	901		668	
繰延税金資産	6,098		5,253	
未収金	2,985		1,442	
短期貸付金	2,846		6,895	
前渡金	6,001		2,378	
その他	609		1,289	
貸倒引当金	△7		△910	
固定資産	216,386	52.0	180,012	46.6
有形固定資産	52,074	12.5	54,135	14.0
建物	25,644		26,856	
構築物	1,398		1,532	
機械及び装置	8,350		9,061	
車両及び運搬具	61		76	
工具器具及び備品	4,983		4,617	
土地	10,123		10,804	
建設仮勘定	1,511		1,187	
無形固定資産	6,520	1.5	5,833	1.5
ソフトウェア	2,436		2,926	
その他	4,084		2,907	
投資その他の資産	157,790	38.0	120,042	31.1
投資有価証券	122,051		75,482	
関係会社株式	10,389		20,902	
その他関係会社有価証券	979		796	
出資金	27		30	
長期貸付金	313		24	
従業員長期貸付金	11		14	
関係会社長期貸付金	5,370		5,490	
長期前払費用	2,421		3,344	
前払年金費用	15,360		13,088	
その他	1,026		1,030	
貸倒引当金	△162		△161	
資産合計	415,740	100.0	386,572	100.0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

151,272百万円
116百万円

152,379百万円
377百万円

単体 貸借対照表

科 目	当 期 (平成18年 3月31日現在)		前 期 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
【負債の部】				
流動負債	48,034	11.5	66,934	17.3
買掛金	9,275		8,006	
1年以内償還予定社債	—		20,000	
未払金	10,359		13,591	
未払費用	4,269		4,736	
未払法人税等	11,479		8,855	
預り金	4,309		3,658	
賞与引当金	7,250		7,300	
売上割戻引当金	948		675	
返品調整引当金	82		103	
その他	61		8	
固定負債	35,279	8.5	26,281	6.8
繰延税金負債	23,179		11,053	
退職給付引当金	8,279		7,771	
役員退職慰労引当金	240		254	
長期未払金	2,869		6,491	
その他	710		710	
負債合計	83,314	20.0	93,215	24.1
【資本の部】				
資本金	21,279	5.1	21,279	5.5
資本剰余金	20,227	4.9	20,227	5.2
資本準備金	20,227		20,227	
利益剰余金	262,525	63.2	240,599	62.2
利益準備金	5,388		5,388	
任意積立金	229,286		215,127	
特別償却準備金	615		455	
固定資産圧縮積立金	26		27	
別途積立金	228,645		214,645	
当期末処分利益	27,850		20,083	
その他有価証券評価差額金	37,144	8.9	19,825	5.2
自己株式	△8,750	△2.1	△8,574	△2.2
資本合計	332,426	80.0	293,357	75.9
負債・資本合計	415,740	100.0	386,572	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

連結 連結損益計算書

科 目	当 期 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)		前 期 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	196,388	100.0	199,364	100.0
売上原価	68,707	35.0	74,069	37.2
売上総利益	127,681	65.0	125,295	62.8
販売費及び一般管理費	98,455	50.1	96,566	48.4
営業利益	29,226	14.9	28,729	14.4
営業外収益	3,440	1.7	2,726	1.4
受取利息	713		595	
受取配当金	541		476	
不動産等賃貸料	598		637	
為替差益	841		311	
その他	745		705	
営業外費用	3,010	1.5	3,651	1.9
支払利息	128		443	
寄付金	1,066		1,014	
たな卸資産処分損	536		564	
固定資産処分損	387		325	
その他	892		1,303	
経常利益	29,656	15.1	27,804	13.9
特別利益	10,647	5.4	4,349	2.2
カプセル事業売却益	7,452		—	
投資有価証券売却益	3,053		154	
固定資産売却益	140		115	
貸倒引当金戻入益	1		—	
確定拠出年金移行益	—		3,667	
関係会社株式交換益	—		412	
特別損失	1,505	0.7	498	0.2
減損損失	936		—	
固定資産処分損	568		—	
関係会社株式売却損	—		405	
投資有価証券評価損	—		92	
税金等調整前当期純利益	38,798	19.8	31,655	15.9
法人税、住民税及び事業税	16,890	8.6	10,065	5.1
法人税等調整額	△861	△0.4	2,628	1.3
少数株主利益	△33	△0.0	△18	△0.0
当期純利益	22,735	11.6	18,941	9.5

単体 損益計算書

科目	当期 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)		前期 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	183,388	100.0	180,743	100.0
売上原価	62,583	34.1	64,087	35.5
売上総利益	120,805	65.9	116,656	64.5
販売費及び一般管理費	95,035	51.8	92,079	50.9
営業利益	25,770	14.1	24,576	13.6
営業外収益	5,295	2.8	4,600	2.5
受取利息	309		242	
有価証券利息	486		433	
受取配当金	1,086		909	
不動産等賃貸料	1,938		1,974	
為替差益	781		396	
その他	692		644	
営業外費用	2,957	1.6	3,677	2.0
支払利息	30		37	
社債利息	63		398	
寄付金	1,045		1,013	
減価償却費	521		559	
たな卸資産処分損	382		457	
固定資産処分損	317		311	
租税公課	312		323	
その他	285		576	
経常利益	28,107	15.3	25,499	14.1
特別利益	14,714	8.0	4,245	2.4
カプセル事業売却益	10,681		—	
投資有価証券売却益	2,589		154	
関係会社株式売却益	400		—	
貸倒引当金戻入益	902		—	
固定資産売却益	140		115	
確定拠出年金移行益	—		3,563	
関係会社株式交換益	—		412	
特別損失	1,085	0.6	498	0.3
固定資産処分損	568		—	
減損損失	516		—	
関係会社株式売却損	—		405	
投資有価証券評価損	—		92	
税引前当期純利益	41,737	22.7	29,245	16.2
法人税、住民税及び事業税	15,630	8.5	8,790	4.9
法人税等調整額	△556	△0.3	2,668	1.5
当期純利益	26,663	14.5	17,787	9.8
前期繰越利益	3,230		3,765	
中間配当額	2,044		1,469	
当期末処分利益	27,850		20,083	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

◆連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
税金等調整前当期純利益	38,798	31,655
減価償却費・連結調整定償却額	8,652	9,411
資産・負債増減等	△16,861	△10,239
法人税等の支払額	△13,704	△2,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,885	28,551
定期預金の払戻・預入等	△4,650	19,740
有形固定資産の取得・売却等	△9,518	△5,398
投資有価証券の取得・売却等	△16,604	△3,784
資金貸付けの回収による収入	3	2
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却収入	18,722	—
事業譲受による支出	—	△774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,047	9,784
配当金の支払額	△4,675	△2,935
借入・返済等	△20,120	△8,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,796	△11,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	△40
現金及び現金同等物の増減額	△19,600	27,085
現金及び現金同等物の期首残高	95,719	68,623
非連結子会社を合併したことに伴う 現金及び現金同等物増加額	23	—
新規連結による現金及び 現金同等物増加額	—	9
現金及び現金同等物の期末残高	76,142	95,719

◆次期の見通し

連結		
売上高	2,100億円	(前期比 6.9%増)
経常利益	310億円	(前期比 4.5%増)
当期純利益	180億円	(前期比 20.8%減)
単体		
売上高	1,980億円	(前期比 8.0%増)
経常利益	290億円	(前期比 3.2%増)
当期純利益	170億円	(前期比 36.2%減)

キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、利益増に伴う法人税等の支払いが増加し、前期に比べ116億6千6百万円少ない168億8千5百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、カプセル子会社株式の売却収入はありましたが、製造設備への投資、投資有価証券の購入などの支出もあり、120億4千7百万円のマイナスとなりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では社債200億円の満期償還、配当金の支払などにより、全体では247億9千6百万円のマイナスとなりました。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ195億7千7百万円少ない761億4千2百万円となりました。

次期の見通し

主力の医療用医薬品市場におきましては、本年4月に業界平均6.7%の薬価基準の引き下げが実施され、より一層厳しい販売環境に推移するものと予想されますが、昨年発売いたしました新製品を中心とした販売の拡大、また、工業所有権等使用料収入の増加も期待されることから、増収を見込んでおります。

利益面では、研究開発力や営業力強化に向けての取り組みにより費用の増加が予想されますが、販売の増加や工業所有権等使用料収入の増加により、営業利益、経常利益ともに増益を見込んでおります。当期純利益に関しましては、前期にカプセル事業売却による特別利益があったため、減益を見込んでおります。

カプセル事業をカーライル・グループに譲渡

当社は医療用医薬品事業に集中するための取り組みに注力してまいりましたが、その一環として、カプセルおよび各種製剤関連機器の製造販売会社である「シオノギオリアカプス・グループ」(シオノギオリアカプス株式会社、シオノギヨーロッパB.V.、シオノギオリアカプスS.A.およびシオノギオリアカプスINC.)の保有全株式を、2005年10月3日にカーライル・グループに譲渡しました。

クオリアカプス・グループは、日米欧に拠点をもちグローバルで業界第二位の地位を有しており、今後のさらなる発展を考えた場合に、世界最大規模の投資ファンドでありヘルスケア関連の事業に注力しているカーライル・グループであれば、カプセル事業の潜在的成長力を最大限引き出し、グローバルに事業をサポートして頂けるであろうと考えております。

今回の譲渡を機に当社およびクオリアカプス・グループ双方がそれぞれの事業に専念し、両社ともにますます発展していけるものと期待されます。

パーデュー社と新規疼痛治療薬の共同研究・販売契約を締結

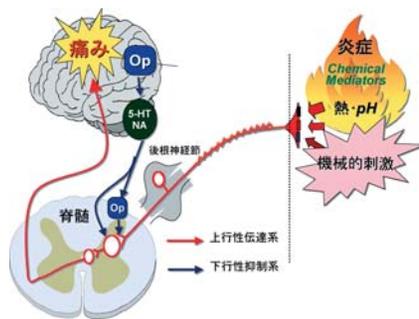
当社は、研究開発の重点3領域の1つである「疼痛領域」の強化の一環として、Purdue Pharma L.P.社(パーデュー社。本社:コネチカット州スタンフォード市、社長兼CEO:マイケル・フリードマン)と、新規疼痛治療薬の共同研究および全世界での共同販売に関する契約を締結し、2006年1月から共同研究をスタートさせました。

この共同研究を通じて、疼痛領域での研究開発の専門性を高めるとともに、痛みで苦しんでおられる患者さんに一日でも早く治療薬を提供できるよう、全力を尽くしてまいります。

パーデュー社との共同研究

- ・ 体内の疼痛反応を調節するいくつかの受容体や経路を標的とする3プログラムの新規化合物を開発していく
- ・ 本共同研究により、新規メカニズムの慢性疼痛治療薬の臨床試験入りを当初の計画より1~2年短縮できる

- プログラム A** 開発候補化合物の選定段階 (パーデュー社から導入) + バックアッププログラム
- プログラム B** 化合物最適化
- プログラム C** 化合物最適化



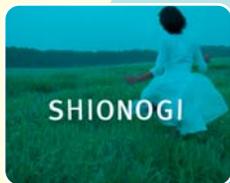
シオノギの企業広告

～シオノギにはSONGがあります「SONG for you!」～

「ポボン」や「セデス」の広告に加えて、シオノギは企業広告をテレビCM等で放映しています。

メディアを通じて企業活動や目的を社会の皆様へ発信することで、シオノギという製薬メーカーの存在をお知らせし、身近に感じていただきたいと考えています。

同時に、社員自身も企業活動の目標を原点に戻って見つめ直し、より良いシオノギを目指して行動しています。



テレビCMは主に「ミュージックフェア21」で放映中

SHIONOGI MUSIC FAIR 21



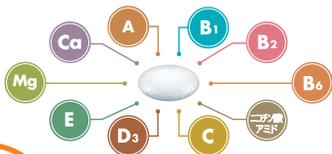
『シオノギ・ミュージックフェア』は、1964年にスタート以来42年目の長寿番組となり、放映回数は今年の3月で2100回を越えました。番組では毎週様々なジャンルのゲストを迎え、最高の音響効果、照明、セット、雰囲気の中で、一流の歌手による素敵な歌をじっくりと味わっていただくことをモットーに、常に変わらない姿勢で番組を提供しています。

司会：鈴木 杏樹／恵 俊彰
毎週土曜日 18:00～18:30 フジテレビ系にて放映

マルチビタミン、 バランスいいです ポポンS。



毎日の元気・健康維持に
肉体疲労時の栄養補給・滋養強壮に
ぜひお役立て下さい！



ポポンSは、現代生活に不足しがちな8つのビタミンと2つのミネラル（カルシウム・マグネシウム）をバランスよく配合した総合ビタミン剤です。ビタミンバランスで毎日の元気をしっかりサポートします。

医薬部外品
®登録商標

テレビ
CM



出演タレントは佐藤弘道さん
(2005年12月から)



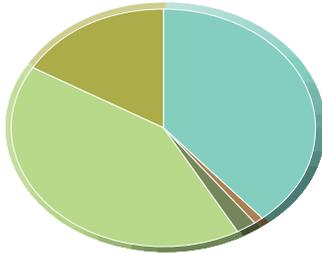
◆株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
- 発行済株式の総数 351,136,165株
- 株主数 24,561名
- 株主1人当たり平均持株数 14,296株
- 大株主

	氏名 又は 名称	所有株式数 (単位：千株)	出資比率 (%)
1	住友生命保険相互会社	18,604	5.30
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,811	4.79
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,272	4.35
4	日本生命保険相互会社	13,138	3.74
5	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	12,413	3.54
6	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	12,131	3.45
7	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	12,124	3.45
8	塩野義製薬株式会社	10,526	3.00
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・三井住友銀行退職給付信託口)	9,485	2.70
10	日本興亜損害保険株式会社	9,422	2.68

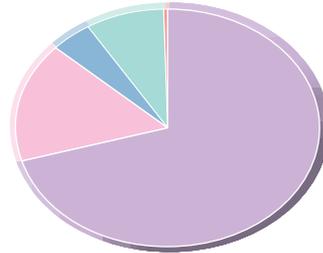
◆株式の分布状況

< 所有者別株式分布 >



金融機関	38.73%
証券会社	1.01%
その他の法人	2.15%
外国法人等	41.57%
個人その他	16.54%

< 所有数別株式分布 >



1,000千株以上	70.50%
100千株以上	16.28%
10千株以上	4.42%
1千株以上	8.36%
1千株未満	0.44%

◆株価および株式売買高の推移



概要

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

商号	塩野義製薬株式会社 (SHIONOGI & CO.,LTD.)
創業	1878年(明治11年)3月17日
会社設立	1919年(大正8年)6月5日
決算期	3月31日
事業内容	医薬品、診断薬などの製造・販売
資本金	212億79百万円
従業員数	4,246名



<http://www.shionogi.co.jp/>

役員 (平成18年4月1日現在)

取締役

代表取締役 会長	宮本 梨
代表取締役 社長	塩野 元三
取締役 相談役	前田 孝
取締役	戸梶 幸夫
取締役	手代木 功

監査役

常勤監査役	佐々木 輝夫
常勤監査役	大谷 光昭
監査役	浦上 敏臣
監査役	永田 武全

(注) 監査役 浦上敏臣 及び 監査役 永田武全は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

専務執行役員	手代木 功
常務執行役員	福田 卓雄
常務執行役員	久米 龍一
執行役員	戸梶 幸夫
執行役員	三野 泰宏
執行役員	近藤 裕郷
執行役員	藤井 一義
執行役員	山田 憲生
執行役員	小松 聰司
執行役員	前田 均
執行役員	納田 敬一朗
執行役員	武田 信三

事業所

本 社

〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号
TEL 06-6202-2161

支 店

東 京 支 店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
シオノギ渋谷ビル
TEL 03-3406-8111

名 古 屋 支 店

〒460-0004 名古屋市中区新栄町2丁目9番地
スカイオアシス栄
TEL 052-761-7111

福 岡 支 店

〒810-0072 福岡市中央区長浜1丁目1番35号
新KBCビル
TEL 092-737-7750

札 幌 支 店

〒064-0807 札幌市中央区南七条西1丁目13番地
第3弘安ビル
TEL 011-530-0360

研 究 所

中 央 研 究 所

〒553-0002 大阪市福島区鷺州5丁目12番4号
TEL 06-6458-5861

新 薬 研 究 所

〒561-0825 豊中市二葉町3丁目1番1号
TEL 06-6331-8081

医 学 研 究 所

〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号
TEL 06-6382-2612

油 日 ラ ボ ラ ト リ ー ス

〒520-3423 甲賀市甲賀町五反田1405番地
TEL 0748-88-3281

工 場

摂 津 工 場

〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号
TEL 06-6381-7341

金 ヶ 崎 工 場

〒029-4503 岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根森山7番地
TEL 0197-44-5121

事 業 所

杭 瀬 事 業 所

〒660-0813 尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号
TEL 06-6401-1221

物 流 セ ン タ ー

シ オ ノ ギ 物 流 セ ン タ ー

〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号
TEL 06-6381-7342

シ オ ノ ギ 東 京 物 流 セ ン タ ー

〒270-0233 野田市船形字上原壱1513番地
中央運輸株式会社 野田営業所内
TEL 04-7127-3000

海 外

(事業所・関係会社)

Shionogi & Co.,Ltd.

Taipei Office

Transworld Commercial Center 4F,
No.2, Sec.2, Nanking E. Road
10408,

Taipei, Taiwan, R.O.C.

Tel: 02-2551-6336

Taiwan Shionogi & Co., Ltd.

Transworld Commercial Center 4F,
No.2, Sec.2, Nanking E. Road
10408,

Taipei, Taiwan, R.O.C.

Tel: 02-2551-6336

Shionogi USA, Inc.

100 Campus Drive, Florham Park,
NJ 07932, U.S.A.

Tel: 973-966-6900

株主メモ

- ◇ 決 算 期 3月31日
- ◇ 定時株主総会 6月
同総会権利行使
株 主 確 定 日 3月31日
- ◇ 利益配当金受領
株 主 確 定 日 3月31日
中間配当金受領
株 主 確 定 日 9月30日
- ◇ 1単元の株式の数 1,000株
- ◇ 公告掲載方法 電子公告
当社インターネットホームページ (<http://www.shionogi.co.jp/>) に掲載しています。
- ◇ 上場証券取引所 大阪・東京
- ◇ 証 券 コ ー ド 4507
- ◇ 株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜4丁目5番33号
- 同 事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
大阪市中央区北浜4丁目5番33号
- 同 郵便物送付先・
電話照会先 住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1番10 〒183-8701
電話：(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

◆各種諸届について

住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座の変更、および単元未満株式の買取請求は、住友信託銀行 全国各支店にて所定の用紙でお申し込みください。ただし、証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

◆単元未満株式の買取について

単元未満株式（1株～999株で、登録株（名簿上の株式）を含む）の1株当たりの買取価格は、住友信託銀行の窓口にご請求があった日の大阪証券取引所の最終価格となります。

* ご請求日に大阪証券取引所で売買取引がなかったときは、東京証券取引所の最終株価となります。

* また、買取代金から予め定めております手数料を徴収させていただきますのでご了承ください。

◆株券を喪失されたときの諸手続きについて

お手持の株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合の諸手続きは、上記株主名簿管理人にてお受けいたします。